

サステナビリティ経営の浸透

当社では6月をサステナビリティ月間と定め、講演会を開催し、サステナビリティ経営の浸透に向けた取り組みを行っています。

さらに、新人導入研修における当社サステナビリティ経営についての講義のほか、コーポレート各部、事業本部や地域本部の各部を対象としたサステナビリティ経営に関する説明会を、年間約50回、1,000名以上を対象に実施する等、社員一人ひとりが日々の業務からサステナビリティを考え、意識浸透を図る場を設けました。

サステナビリティ月間プログラム

2019年6月、約140名の役職員参加の下、キャスターで慶応義塾大学特任教授、FAO(国連食糧農業機関)親善大使を務める国谷裕子氏に登壇いただき、講演会「SDGsが社会を変える～企業に期待するもの」を開催しました。講演では、SDGsの認知度と世の中の流れや、SDGsが生まれた背景とその重要性とともに、金融業界の動き、新しいビジネスモデルの必要性等、企業への期待についてお話いただきました。参加者からの「SDGsの目標達成と企業の利益目標達成が必ずしも両立しないケースもあり、どのようにバランスをとっていくべきか」という質問に対しては、「もうバランスという考え方ではなく、どう環境へのポジティブインパクトを増やしながらかネガティブインパクトを減らしていくのかというトランスフォーメーションを目指す時代」等、参加者一人ひとりの気づきにつながる力強いメッセージをいただきました。参加者からは「SDGsに関する知識が深まった」「事業活動にSDGsの視点を取り込んでいきたい」「オフィスでのエコ活動から始めていきたい」といった声が寄せられました。



🔍 P.37 環境関連研修

🔍 P.66 社員の意識啓発・研修

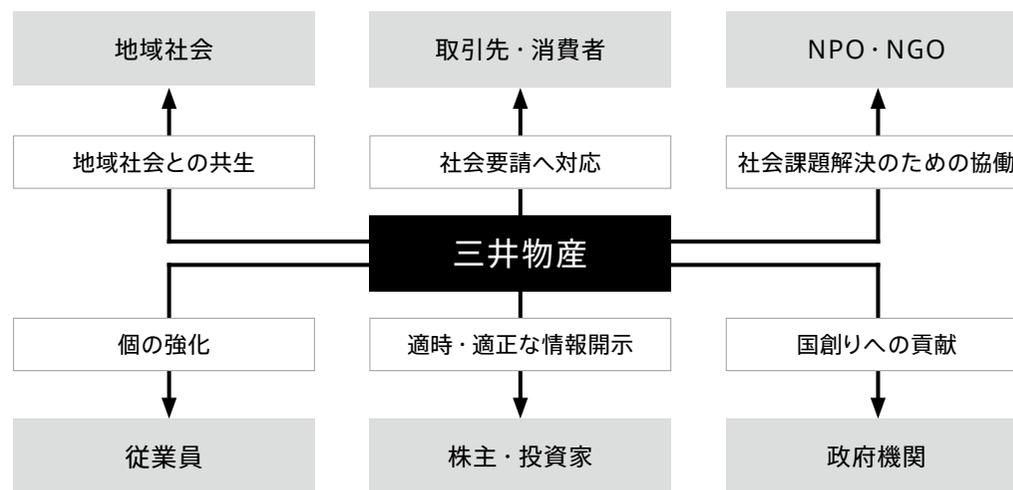
🔍 P.108 コンプライアンス教育・研修

ステークホルダーとの対話

三井物産は、社会との関わり、対話を大切にしています。そのために当社の多種多様かつグローバルな事業活動が社会に及ぼす影響を見極め、関わりを持つステークホルダーを特定・認識しています。

特に「地域社会」「取引先・消費者」「NPO・NGO」「従業員」「株主・投資家」「政府機関」といった多様なステークホルダーとの相互信頼を確かなものとするため、積極的な情報開示に努め、継続してコミュニケーションを図っています。

ステークホルダーとの対話を通じて、当社の役職員一人ひとりが、社会からの期待や要請を確り把握した上で、市場の環境変化に適応しつつ自らを絶え間なく進化させ、事業活動を通じて当社らしい価値を創造し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



ステークホルダー	取り組み概要	主な対話手段	主な取り組み(2020年3月期)
地域社会	世界中の国や地域におけるさまざまな事業活動・社会貢献活動を通じて、各国・地域の社会・経済の持続可能な成長・発展に寄与し、地場産業の育成や雇用の創出、インフラ基盤の整備、住民生活の向上、教育環境の整備等地域社会との共生を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ●事業を通じた地域住民との直接対話 ●在日ブラジル人の多文化共生に向けた取り組み ●「三井物産『サス学』アカデミー」を通じた課題解決型の教育活動および奨学金、冠講座等を通じたグローバル教育・人材育成 ●海外拠点における基金、および三井物産環境基金を通じた地域社会発展への貢献 ●事業活動を行っている地域等での災害時支援 	<ul style="list-style-type: none"> 🔍 P.58 モザンビークでの国創りを通じた地域住民の生活・社会基盤の整備 🔍 P.47 環境汚染 🔍 P.101 地域貢献 🔍 P.103 三井物産「サス学」アカデミー 🔍 P.104 三井物産環境基金 🔍 P.104 災害支援
取引先・消費者	社会要請に対応すべく、取引先・消費者のニーズや期待を把握し、安全・安心な商品・サービスの提供や当社情報の適切な開示、サプライチェーンにおける課題の解決に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●ウェブサイト ●会社案内・広告・会社紹介映像 ●統合報告書 ●サステナビリティレポート ●「サプライチェーンCSR取組方針」に沿った対応 ●サプライヤーアンケート・実態調査 ●「消費生活用製品取扱方針」「消費生活用製品取扱規程」に沿った対応 ●各種ご意見・お問い合わせの受付 	<ul style="list-style-type: none"> 🔍 P.66 サプライヤー実態調査 📄 ウェブサイト 📄 ライブラリー(会社案内・広告・会社紹介映像) 📄 統合報告書2020 📄 サステナビリティレポート2020 🔍 P.56 安全・安心な食料・製品の提供
NPO・NGO	さまざまなNPO・NGOとのネットワーク構築に努め、環境・社会課題の解決に向けた協働を進めます。また「三井物産環境基金」を通じて、環境問題の解決につながるNPO・NGO等の研究・活動への支援も行っています。	<ul style="list-style-type: none"> ●NPO・NGOとの協働に向けた意見交換・現地往訪 ●NPO・NGO主催研究会への参加 ●NPO・NGOステークホルダーダイアログ ●NPO・NGOからの各種アンケート対応 ●三井物産環境基金を通じたNPO・NGOとの協働 	<ul style="list-style-type: none"> 🔍 P.45 NGOを通じた安全な飲料水を提供する雨水のリユースシステム構築を支援 🔍 P.48 NGOとの協働による生物多様性保全 🔍 P.104 三井物産環境基金 🔍 P.11 ステークホルダーダイアログ
従業員	個の強化を目指し、多様な社員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、生き活きと活躍できるよう、職場環境、各種制度、研修等の整備、適材適所の任用・配置、そしてダイバーシティ経営の実現に向けてさまざまな施策に取り組んでいます。さらに、社員一人ひとりにコンプライアンス意識を徹底し、インテグリティのある組織づくりにグローバル・グループベースで取り組んでいます。	<ul style="list-style-type: none"> ●Mitsui Management Review (MMR)、One on Oneプログラム ●Work-X活動 ●Mitsui Engagement Survey ●車座、ダイバーシティ・カフェ、アクティブ・トーク・ウェンズデー(経営層と社員、社員同士の対話集会) ●労働組合との意見交換 ●各種研修・セミナー ●社内外相談窓口 ●With Integrity月間 ●サステナビリティ月間 ●イントラネット/社内誌 	<ul style="list-style-type: none"> 🔍 P.74 Mitsui Management Review (MMR) 🔍 P.74 One on Oneプログラム 🔍 P.82 長期業態ビジョンが示す、当社の新たな働き方を具現化—Work-X 🔍 P.70 グローバル・グループでの社員エンゲージメントの向上(Mitsui Engagement Survey) 🔍 P.87 コミュニケーション機会の創出 🔍 P.87 ダイバーシティ・カフェ 🔍 P.87 労使関係 🔍 P.107 コンプライアンス・プログラム 🔍 P.9 サステナビリティ経営の浸透(サステナビリティ月間)

ステークホルダー	取り組み概要	主な対話手段	主な取り組み(2020年3月期)
株主・投資家	適時・適正な情報の開示をはじめ、経営の透明性の維持と説明責任を果たしながら、株主や投資家との双方向コミュニケーションを通じて、継続的な企業価値の向上と適正な市場評価を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会 ● IR説明会(決算説明会、インベスターデイ、個人投資家向け説明会) ● IRやSR(議決権行使・責任投資部門)との個別エンゲージメント ● 有価証券報告書 ● 統合報告書 ● 株主通信 ● ウェブサイト ● ESG調査会社からのアンケート対応 	<ul style="list-style-type: none"> 📢 IR説明会 📢 有価証券報告書 📢 株主通信
政府機関	事業展開に際して、日本ならびに世界各国・地域の政府機関や地方自治体等の策定する各種関係法令の遵守のみならず、政府機関および自治体と連携し、各種政策に沿った事業の検討・推進や提案を行い、当社ならではの国創り・産業振興を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種政策審議会への参加 ● 官公庁との審議会・懇談会への参加 ● 地方自治体等研修員受入制度を通じた人材育成支援 ● 世界銀行への出向 ● 財界・業界団体を通じた活動 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方自治体等からの研修員の受け入れ(機械・インフラ、化学品、エネルギー、生活産業分野で10名)

NPO/NGOステークホルダーダイアログ

2019年12月、認定NPO法人環境文明21の藤村コノエ代表、国際NGOの日本法人コンサベーション・インターナショナル・ジャパン(CI)の日比保史代表理事・浦口あやテクニカル・ディレクターに出席いただき、「SDGs達成に向けた三井物産の取り組み」をテーマにステークホルダーダイアログを開催しました。

藤村代表からは、「気候変動には厳しい目標があるので取り組みが難しいかもしれないが、気候変動自体はすべてのSDGsに関わるものであり、真摯に取り組むことが重要」とのご意見をいただきました。その上で、「環境問題に取り組むには、共通の価値観が必要。その点において旧三井物産の創業精神はSDGsにもつながるものとして、今こそ大切にすべきものである」「サステナビリティ経営推進部は、サステナビリティを率先して推進するために、特に社内における意識浸透に力を入れてほしい」との進言をいただきました。

日比代表理事からは、企業とパートナーシップを結んで取り組んでいるNGOの視点から、「SDGsを機会と捉えてほしい。SDGsはやる・やらないの選択の余地はなく、皆が取り組まね

ば地球が持続的にならないものである」「資源を扱う事業を行う企業だからこそ社員が真剣に持続可能な未来像を話し合って、社会と事業のサステナビリティを考えていくべき」とのご意見をいただきました。

このほか、SDGs達成に向けた三井物産への期待として、「社員の皆さんが、当たり前さまざなステークホルダーの視点から、物事を捉えられることが重要。ビジネス推進時には、異なる観点から多角的に考えられる人材がいることを強みにしてほしい」「ダイバーシティ&インクルージョンはこのためにも重要な取り組みとして進めてほしい」という提言をいただきました。

本ステークホルダーダイアログを通じて、NGO・NPOと企業では、立場の違いはあれ、持続可能な社会の実現という同じゴールを見据えており、サステナビリティ経営推進部の役割の一つは外部ステークホルダーと社員の懸け橋になることだとの認識を新たにしました。